

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金等			担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		川又 竹男			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成24年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成24年6月24日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。また、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、新制度の円滑な実施を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)子育て支援員研修事業<補助>・・・【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2 (2)職員の資質向上・人材確保等研修事業<補助>・・・【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2 (3)指導者養成等研修事業<委託>・・・【実施主体】国(民間団体に委託)【補助率】定額 (4)子ども・子育て支援の更なる充実に係る調査研究<委託・補助>・・・【実施主体】国(民間団体に委託)・公募(都道府県・市町村・社会福祉法人等)【補助率】定額									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	2,621	2,655	2,751			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	2,621	2,655	2,751			
	執行額		-	-	1,103	-				
執行率(%)		-	-	42%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績 目標値 達成度	%	-	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	子ども・子育て支援新制度において、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するため、これらの事業に従事するため必要となる研修を実施し、もって各種子育て支援事業の推進を図ることとしており、地域の実情や研修受講者に応じてきめ細やかな研修を行い、子育て支援事業の従事者を増やしていくことを目標としている。 また、制度の円滑な実施のため、従前からの課題や新たな問題点等について解決するための手立てが必要となることから、調査研究を実施するものである。			【定量的な成果目標】 地域のニーズに応じた子育て支援事業を提供するために必要となる人材を確保するため、各種研修を実施し、子育て支援事業従事者の増加を図る。 【27年度の達成状況・実績】 子育て支援員事業従事者・・・24,194人 調査研究実施件数・・・24件						
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	子育て支援員事業従事者の増加		研修受講者数	実績	人	-	-	24,194	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研修実施都道府県等数			活動実績	都道府県等数	-	-	288		
				当初見込み	都道府県等数	-	-	67	288	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査研究実施件数			活動実績	件	-	-	24		
				当初見込み	件	-	-	17	17	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「研修実施都道府県等数」			単位当たりコスト	千円/か所	-	-	3,106	8,201	
				計算式	X/Y	-	-	894,543/288	2,362,058/288	

単位当たりコスト	算出根拠		単位 千円/か所	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「調査研究実施件数」							25年度	26年度
	計算式		X/Y	-	-	8,691	23,138		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	2,430	2,519	【子ども・子育て支援対策推進事業費補助金】 ・公募型調査研究事業の案件増に伴う増額					
	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	225	232	【子ども・子育て支援対策推進事業委託費】 ・研修開催回数等、一部算定の見直しを行ったことによる増額					
	計	2,655	2,751						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(VI-2)							
	施策	地域における子育て支援等施策の推進を図ること(VI-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、平成27年度より実施されている子ども・子育て支援新制度において、全ての子ども・子育て家庭のニーズに応じた支援を実現するため、各種事業の担い手となる必要な人材育成及び各種事業において従事されている方々の資質向上等を行うことで、質の高い地域子育て支援施策の実現に寄与するものであり、本事業の更なる普及により今後、より質の高い上位施策の実現が期待できるものである。								
	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「子ども・子育て支援新制度」のもとに実施される各種子育て支援事業の担い手の育成等を目的とするものであり、社会的にも関心の高い各種子育て支援の推進に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各種子育て支援サービスを担う人材について、全国一律で一定程度の質・量の確保に資するものであり、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供するとともに、質の向上を図ることが求められており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託事業については、子ども・子育て支援新制度において実施される各種子育て支援サービスの担い手となる人材を確保するために実施する事業等であることから、適切かつ円滑に実施するために実行能力のある事業者に委託する必要があるため、企画競争により支出先を選定することが妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	また、公募により実施する調査研究事業については、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために実施するものであることから、企画評価委員会を設け、応募のあった事業に対する補助の採否についての評価等を行うことにより支出先を選定することが妥当である。 なお、今後も選定にあたっては、公示期間を長く設ける等して改善に努めたい。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	研修参加費用のうち、教材等に係る実費相当部分等については、受講者が負担するものとしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公募により実施する調査研究事業について、1事業あたりの上限額を設けている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業開始初年度であったこともあり、各種研修に係る各都道府県等に対する周知が不十分であったこと等から、多額の不用が生じたものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各種子育て支援サービスの実施状況を成果実施としていることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	子ども・子育て支援新制度に係る事業であり、事業実施のニーズがあることから、概ね見込みどおりの実績となることが見込まれる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修事業については、質の高い教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行うものであり、子育て支援の推進に資するものである。また、調査研究事業については、各種子育て支援事業の推進を図るための施策の検討に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、各種子育て支援事業に係る人材の確保・資質向上を図るための研修を行い、子ども・子育て支援新制度の各種担い手を育成するとともに、制度の円滑な実施のため、調査研究を行い、子育て支援施策の更なる推進を図るものであり、必要な事業であると考え。一方、執行状況を踏まえると、27年度は事業周知が必ずしも十分なものではなかったものと考え。今後、各自治体に対するより適切な事業周知に努め、本事業をより実効性のあるものとする。		
	改善の方向性	今後、各種の補助金を効果的に推進し、各自治体で着実に事業実施ができるよう、引き続き支援していく。		
外部有識者の所見				
27年度より始まった事業であり、27年度の執行率は低水準である。当該事業の重要性は議論を待つところではないが、未だ地に足が付いていない感を受ける。どのようなことを国として各地公体に働き掛けて行くのか、またどのようなことを提案していくのかの焦点を絞って、当該事業を実効性あるものにすべきと考える。引き続き事業の成果をWATCHしていくべき。(増田 正志)				

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

より実効性のあるものとするべく、本事業の趣旨・目的を明確にし、各事業費補助金の執行率の向上に努めること。併せて、各自治体において着実な事業実施が図られるよう必要な支援を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、今後、本補助金の執行率のさらなる向上のため、引き続き各都道府県等に対して、本補助金制度の適切な周知に努めていきたい。なお、29年度要求において、研修事業のうち子育て支援員研修事業について、前年度の執行率を踏まえ、各事業ごとに所要額の見直しを行った。

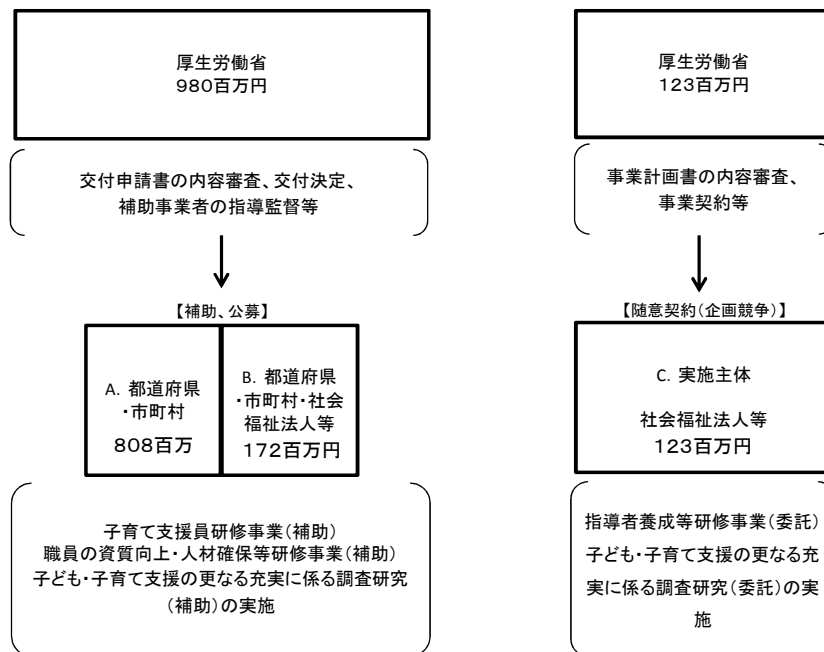
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-043	平成27年度	新27-0034

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			B.学校法人会津大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	子育て支援員研修	25	人件費	委員手当、賃金	3
	補助金	保育の質の向上のための研修	9	事業費	諸謝金、旅費	4
	補助金	新規卒業者の確保、就業継続支援事業	53	事業費	消耗品費、印刷製本費、会議費、会場使用料	2
	補助金	家庭的保育者等研修	3	事業費	データ入力、郵送費	6
	補助金	放課後児童支援員等研修	6			
	計		96	計		15
C.社会福祉法人日本保育協会						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	賃金	1				
事業費	諸謝金、旅費	3				
事業費	消耗品費、印刷製本費、会議費、会場使用料	10				
事業費	アンケート集計、郵送費	1				
計		15	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	96	-	-	-	
2	横浜市	3000020141003	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	45	-	-	-	
3	北九州市	8000020401005	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	33	-	-	-	
4	大阪市	6000020271004	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	24	-	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	20	-	-	-	
6	京都府	2000020260002	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	14	-	-	-	
7	福岡市	3000020401307	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	13	-	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	13	-	-	-	
9	静岡県	7000020220001	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	12	-	-	-	
10	札幌市	9000020011002	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業	11	-	-	-	

